


様式第二号の八（第八条の四の五関係）

（第 1 面）

産業廃棄物処理計画書									
令和6年 6月 30日									
群馬県知事 あて									
		提出者 〒373-0015 住 所 群馬県太田市東新町301 株式会社ハツガイ 氏 名 代表取締役 山澤明子 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名) 電話番号 0276-22-7266							
廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条第9項の規定に基づき、産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。									
事業場の名称		株式会社 ハツガイ							
事業場の所在地		群馬県太田市東新町301							
計画期間		2025年4月1日～2026年3月31日							
当該事業場において現に行っている事業に関する事項									
①事業の種類		建設業 その他職別工事業							
②事業の規模		254,797,729円							
③従業員数		44名							
④産業廃棄物の一連の処理の工程		<table><tr><th>発生源</th><th>廃棄物</th><th>再利用/処理/処分</th></tr><tr><td>構造物解体工事</td><td>廃プラスチック類・木くず がれき類・繊維くず・ガラスくず、 コンクリート及び陶磁器くず 紙くず・金属くず・混合廃棄物 水銀使用製品産業廃棄物 石綿含有産業廃棄物・鉍さい</td><td>中間処理業者 再利用</td></tr></table>		発生源	廃棄物	再利用/処理/処分	構造物解体工事	廃プラスチック類・木くず がれき類・繊維くず・ガラスくず、 コンクリート及び陶磁器くず 紙くず・金属くず・混合廃棄物 水銀使用製品産業廃棄物 石綿含有産業廃棄物・鉍さい	中間処理業者 再利用
発生源	廃棄物	再利用/処理/処分							
構造物解体工事	廃プラスチック類・木くず がれき類・繊維くず・ガラスくず、 コンクリート及び陶磁器くず 紙くず・金属くず・混合廃棄物 水銀使用製品産業廃棄物 石綿含有産業廃棄物・鉍さい	中間処理業者 再利用							

産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)

統括責任者 : 取締役統括本部長
 廃棄物管理・処理担当 : 各現場代理人

<役割>

統括責任者 廃棄物処理に関する各種事項の決定承認
 廃棄物処理方針の策定

廃棄物管理処理担当 廃棄物処理分別状況
 処理業者、処理施設の選定
 委託契約書の締結
 マニフェスト伝票・管理

産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

①現状	【前年度（令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	廃プラスチック類
	排 出 量	6140 t	96.1 t
	（これまでに実施した取組） 人力による分別作業をすることによる再利化を目指しております。		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	廃プラスチック類
	排 出 量	6500 t	100 t
	（今後実施する予定の取組） 今後も分別作業を徹底し再利用に努めてまいります。		

産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している産業廃棄物の種類及び分別に関する取組）
②計画	（今後分別する予定の産業廃棄物の種類及び分別に関する取組）

紙くず	木くず	金属くず	ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず
2.37 t	292 t	15 t	299 t

紙くず	木くず	金属くず	ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず
3 t	300 t	20 t	300 t

石綿含有産業廃棄物	繊維くず		
14 t	0.96 t	t	t

石綿含有産業廃棄物	繊維くず		
20 t	1 t	t	t

自ら行う産業廃棄物の再生利用に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行った 産 業 廃 棄 物 の 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら再生利用を行う 産 業 廃 棄 物 の 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産 業 廃 棄 物 の 量	t	t
	自ら中間処理により減 量した産業廃棄物の量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら熱回収を行った 産 業 廃 棄 物 の 量	t	t
	自ら中間処理により減 量する産業廃棄物の量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

自ら行う産業廃棄物の埋立処分又は海洋投入処分に関する事項

①現状	【前年度（ 年度）実績】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行った 産 業 廃 棄 物 の 量	t	t
	(これまでに実施した取組)		
②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類		
	自ら埋立処分又は 海洋投入処分を行う 産 業 廃 棄 物 の 量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		

産業廃棄物の処理の委託に関する事項

①現状	【前年度（ 令和6年度）実績】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	廃プラスチック類
	全 処 理 委 託 量	6140 t	96.1 t
	優良認定処理業者 への処理委託量	13.32 t	96.1 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	6126 t	0 t
	認定熱回収業者 への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	t	t
	(これまでに実施した取組)		

t	t	t	t

t	t	t	t

紙くず	木くず	金属くず	ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず
2.37 t	292 t	15 t	299 t
2.37 t	2.53 t	15 t	299 t
0 t	289.47 t	0 t	0 t
t	t	t	t
t	t	t	t

t	t	t	t

t	t	t	t

石綿含有産業廃棄物	繊維くず		
14 t	0.96 t	t	t
0 t	0.96 t	t	t
14 t	0 t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t

②計画	【目標】		
	産業廃棄物の種類	がれき類	廃プラスチック類
	全 処 理 委 託 量	6500 t	100 t
	優良認定処理業者 への処理委託量	100 t	50 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	6400 t	50 t
	認定熱回収業者 への処理委託量	t	t
	認定熱回収業者以外 の熱回収を行う業者 への処理委託量	t	t
	(今後実施する予定の取組)		
※事務処理欄			

紙くず	木くず	金属くず	ガラスくず・コンクリートくず及び陶磁器くず
3 t	300 t	20 t	300 t
1.5 t	150 t	15 t	200 t
1.5 t	150 t	5 t	100 t
t	t	t	t
t	t	t	t

石綿含有産業廃棄物	繊維くず		
20 t	1 t	t	t
10 t	0.5 t	t	t
10 t	0.5 t	t	t
t	t	t	t
t	t	t	t

備考

- 1 前年度の産業廃棄物の発生量が1,000トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額(前年度実績)、建設業の場合における元請完成工事高(前年度実績)、医療機関の場合における病床数(前年度末時点)等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程(当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。)を記入すること。
- 4 「自ら行う産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第6条の11第2号に該当する者)への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者)である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 6 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 7 ※欄は記入しないこと。